

# 施策評価管理シート

2021(令和3)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり		
	施策	1	保健・医療・福祉ネットワーク	福祉子ども部	森嶋 和宏

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 保健・医療・福祉の連携を強化して、若いも若きも、障害や難病のあるなしにかかわらず、住み慣れた地域で生涯にわたり自立した暮らしのできるまちづくりを進め、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- 地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりある地域福祉の推進体制を整備し、支援が必要な人が安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

## 2. 令和2年度 of 取組内容及びその成果



- ・令和2年度は第4次地域福祉計画の計画期間初年度であり、高齢者、障害者、子どもなどの各分野を横断した連携や、相談支援体制の推進を図るため、地域福祉教育総合支援ネットワークによる支援機能の充実に取組みました。コロナ禍での社会とのつながり支援の在り方等を模索しつつ、より適切な連携が図れるよう、新しい情報共有基盤の導入や支援体制の整備等を行いました。
- ・家庭における世帯人数の減少、独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、8050問題など家庭内での課題の複雑化、地域における近所づきあいの希薄化など、家庭や地域における相互扶助機能が低下していることを踏まえ、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民相互の支え合い体制と、多機関の協働による包括的な支援体制の推進が求められています。こうした中、まちの保健室や地域支え合いの仕組みをはじめ、多職種・多機関連携による「名張市地域福祉教育総合支援ネットワーク」の包括的な支援体制の推進等、地域福祉推進のための基盤を整備し、課題解決力の向上に努めました。
- ・令和3年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けて、地域福祉教育総合支援ネットワークを活用した包括的な支援体制や多機関協働による支援体制、課題解決のために必要な事業の推進等について協議しました。
- ・有償ボランティアによる地域支え合い事業については、11地域目となる国津地域の令和3年度の事業開始のための支援を行いました。
- ・三重県より地域資源コーディネート機能強化事業を受託し、「リンクワーカー養成研修(社会的処方普及プログラム)」を実施しました。本研修は、支援を行う方が、生きづらさを抱えた方に「社会的処方」に基づいた支援を行うため、基本的な考え方や技術を学び、支援現場での実践に活かすこと、また、「社会的処方」による地域包括ケアや地域共生社会のさらなる推進を目指しています。令和2年度においては、Zoomを用いてオンラインで実施、15市町137名の方が受講しました。
- ・独居高齢者のコミュニケーション不足の解消やフレイル予防等、また、介護予防等の見守り支援体制の効率化や情報共有の円滑化を目指し、東京大学生産技術研究所及び医療経済研究機構と共同で調査研究(実証実験)を実施しました。本研究では、スマートスピーカーを用いて発話の促進が可能か、タブレット端末を用いて支援体制の効率化等を図れるかなどを検証し、現場への導入におけるメリットと課題をまとめました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	
	成果	66.3	70.5	64.3	63.6			0.0%
有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域)	目標	-	-	-	-	-	15	
	成果	8	9	10	10			28.6%

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査では、「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」が前回に続きやや減少しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や、交流機会の減少等の影響もあると推測されますが、急速に進展する高齢化や少子化、単独世帯の増加など家族形態の変化を背景に、地域における近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助機能の低下が課題となっています。
- ・生活課題が多様化・複雑化するともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制の整備を進めます。
- ・多機関の協働に関しては、部署や機関ごとに抱える課題や取組への関心度合いの違いもあること踏まえたうえで、支援対象者の利益の最大化を図れる体制の維持・運営が必要です。
- ・有償ボランティアによる地域支え合い事業については、社会福祉協議会等関係機関とともに取組を進め、令和2年度末までに10地域(外出支援は7地域)で実施しています。地域の立地条件や住民の年齢構成等の地域性もありますが、利用ニーズを把握しながら、未実施地域での取組を促進する必要があります。

## 5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和3年度以降)



- ・令和3年度から実施する重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を更に推進するとともに、社会とのつながりを支援する社会的処方による支援機能の充実に図り、地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関の連携を図りながら、制度の狭間や社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制の整備を進めます。
- ・名張市ケアラー支援の推進に関する条例を制定し、ケアラー支援の必要性について社会的認知度を上げるとともに、教育委員会や関係機関と連携しヤングケアラーの実態把握や適切な支援に努め、人材育成のための研修の充実に図ります。
- ・多機関の協働において連携の核となるエリアディレクター(名張市相談支援包括化推進員)に関して、名張市役所で相談・支援業務を行う全ての関係職員がエリアディレクターの機能を果たせるよう、体制整備や関係職員の研修等を実施し、多機関協働による取組をさらに推進していきます。
- ・令和2年度に引き続き、リンクワーカー養成研修(社会的処方プログラム)を実施し、昨年度の受講者に対するフォローアップや、地域住民や医療職へ研修対象を拡大することで、社会や制度とつながりにくい方の参加支援の実現を目指していきます。
- ・地域づくり組織等が実施する住民主体の生活支援や配食サービスなど地域課題解決を図るための様々な取組について、情報共有や課題検討、研修会の開催等に努めながら、地域の活動を支援します。

施策を構成する主な事務事業

\*事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています(施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます)。

\*R2決算見込は、R1からの繰越額も含まれます。

\*R3予算は、R3.4.1時点での金額を記載しています。(R2からの繰越額含む。)

\*R3予算のみ金額が記載されている事務事業は、R3の事業内容を記載しています。

(単位：千円)

会計	事務事業名	担当部局名	担当室名	令和2年度内容	R2決算見込		R3予算	
					決算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源
一般	福祉まちづくりセンター運営事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	ボランティア活動の拠点及び高齢者の活躍の場を提供するため、ショッピングセンターリバーナ3階に福祉まちづくりセンターを設置し、名張市社会福祉協議会に当該運営を委託しました。	6,000	6,000	6,000	1,500
一般	福祉総合相談支援事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	地域包括支援センターに障害者基幹相談支援センター機能を付与するため、社会福祉士1名を雇用し、複合的な生活課題を有する人に対し、高齢・障害両分野の相談・支援を一元的に行うための体制整備を行いました。	3,518	1,759	3,869	1,936
一般	包括的支援体制構築事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	「高齢、障害、児童、生活困窮、教育」各分野に「エリアディレクター(包括的相談員)」を配置し、本庁での重層的なバックアップを行うことで、「まちの保健室」の機能を強化、各種相談にワンストップで対応できるよう取り組みました。また、エリアディレクター会議を開催し、ケース共有等や包括的な支援体制の推進に係る情報共有、多機関連携にかかる意見交換会等を通じ、関係機関とのネットワークの強化を行いました。	3,265	816	8,261	6,761
一般	地域力強化推進事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	各圏域の基幹となるまちの保健室の機能強化のため、令和元年度に引き続き、職員の配置体制の強化・維持を行いました。また、まちじゅう元気!!リーダーフォローアップ研修として、地域住民の健康改善等を目指したオンライン体操講座を開催しました。	11,770	2,943	0	0
一般	効果的見守り支援体制構築実証実験事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	独居高齢者のコミュニケーション不足の解消やフレイル予防等、また、介護予防等の見守り支援体制の効率化や情報共有の円滑化を目指し、研究機関と共同で、スマートスピーカーやタブレット端末を用いた調査研究(実証実験)を実施し、現場への導入におけるメリットと課題を見つけ、調査報告書としてまとめました。	12,704	0	5,268	0
一般	地域資源コーディネート機能強化事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	支援者が生きづらさを抱えた方に対し、「社会的処方」に基づいた支援を行うために必要な「リンクワーカー養成研修(社会的処方普及プログラム)」をオンラインで実施し、15市町137名の方が受講しました。	1,981	1	1,000	0
一般	地域福祉増進事業補助金	福祉子ども部	医療福祉総務室	社会福祉協議会が実施する、住民による活動の支援やネットワークづくりの活動に対して補助金を交付しました。	86,665	86,665	87,981	87,981
一般	総合福祉センター改修整備事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	総合福祉センターの特定天井に該当する箇所について、吊天井落下防止対策を行うための工事を実施しました。(令和2年度実績) ・吊天井ほか改修工事	93,672	72	10,114	14